2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名	株式会社ケーズホールディングス		上場取引所　東
コード番号	8282	ＵＲＬ　https://www.ksdenki.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）吉原　祐二	
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員 経営企画室長	（氏名）水谷　太郎	ＴＥＬ　029-215-9033
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	412,124	9.4	25,042	92.2	26,968	85.1	18,386	75.1
2026年３月期中間期	376,656	1.4	13,026	9.9	14,571	6.1	10,501	18.3

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　18,557百万円　（75.4%）　　2026年３月期中間期　　10,577百万円　（19.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	118.97	118.84
2026年３月期中間期	66.15	66.06

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	436,575	263,788	60.4	1,705.54
2026年３月期	422,482	248,875	58.9	1,609.62

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　263,647百万円　　2026年３月期　　248,703百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	22.00	－	24.00	46.00
2027年３月期	－	24.00			
2027年３月期（予想）			－	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	4.0	30,500	13.8	33,500	9.5	20,000	39.7	129.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	168,000,000株	2026年３月期	168,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	13,417,062株	2026年３月期	13,489,542株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	154,546,570株	2026年３月期中間期	158,759,735株

（注）期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 402,687株、2026年３月期 405,567株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期 404,104株、2026年３月期中間期 410,127株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第２四半期（中間期）決算補足資料の入手方法について）

第２四半期（中間期）決算説明補足資料は、第２四半期（中間期）決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．補足情報 …… 10
品種別売上高 …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移する一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化や各国の金融・通商政策の動向に伴う金利・為替の変動等からの物価高騰により、個人消費の生活防衛意識は引続き高く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる”を企業理念及びパーパスと定め、更なるサステナビリティ経営に取り組んでおります。

また、当連結会計年度は、“既存店効率の再点検及び接客力強化により中長期的な成長につなげる地盤固めを図る”を基本方針として掲げ、達成に向けての取り組みを進めてまいりました３カ年の「中期経営計画2027」における最終年度を迎えることとなります。

そのような中、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、2026年３月期に発生したWindows10のサポート終了に伴うパソコンの売上増加に対する反動減はあったものの、2027年４月に省エネ基準が引き上げられることによる価格上昇懸念、いわゆる「エアコン2027年問題」による需要が牽引し好調に推移したことで売上高につきましては前年同期を上回り、販売費及び一般管理費の伸びが抑制されたことで営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても前年同期を上回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店５店舗を開設し、直営店６店舗を閉鎖して経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2026年９月末の店舗数は555店(直営店551店、FC店４店)となりました。

◆出退店状況

所在地	出店	退店
千葉県	茂原店（６月）	茂原本店（６月）
神奈川県		辻堂店（９月）
新潟県	女池インター本店（６月）	新潟南店（４月）
石川県		フェアモール松任店（９月）
静岡県		藤枝店（６月）
愛知県	東海店（４月）	
奈良県	桜井店（９月）	大和高田店（８月）
福岡県	小倉東インター店（７月）	

以上の結果、売上高は4,121億24百万円（前年同期比109.4%）、営業利益は250億42百万円（前年同期比192.2%）、経常利益は269億68百万円(前年同期比185.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益は183億86百万円（前年同期比175.1%）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ140億92百万円増加して4,365億75百万円となりました。

これは主に、売掛金が66億48百万円減少した一方、現金及び預金が145億35百万円、商品が36億81百万円及び有形固定資産が24億42百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ８億19百万円減少して1,727億87百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が31億36百万円増加した一方、買掛金が46億63百万円減少したこと等によるものです。

なお、運転資金として、総額1,000億円のシンジケートローン契約（タームローン契約及びコミットメントライン契約）を締結しております。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ149億12百万円増加して2,637億88百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が146億53百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は60.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ133億35百万円増加して241億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は272億80百万円の収入（前年同期は235億48百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益268億14百万円、減価償却費61億94百万円、売上債権の減少額66億48百万円、棚卸資産の増加額36億78百万円、仕入債務の減少額46億63百万円、法人税等の支払額50億89百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は65億40百万円の支出（前年同期は46億44百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出92億円、定期預金の払戻による収入80億円、有形固定資産の取得による支出56億14百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は74億４百万円の支出（前年同期は184億61百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額25億円、配当金の支払額37億17百万円等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月４日付の「業績予想の上方修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,158	33,694
売掛金	33,706	27,057
商品	175,116	178,797
貯蔵品	121	102
その他	7,523	8,692
流動資産合計	235,626	248,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,173	75,295
土地	25,200	25,184
リース資産（純額）	8,703	10,014
建設仮勘定	2,577	3,558
その他（純額）	2,552	2,597
有形固定資産合計	114,207	116,649
無形固定資産		
のれん	33	30
リース資産	2	－
その他	5,071	5,340
無形固定資産合計	5,107	5,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292	1,506
長期貸付金	14,648	13,870
敷金及び保証金	24,443	24,068
繰延税金資産	24,009	23,611
その他	3,150	3,157
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	67,541	66,210
固定資産合計	186,856	188,231
資産合計	422,482	436,575

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,788	46,125
短期借入金	2,500	－
リース債務	2,251	2,390
未払法人税等	6,092	9,228
契約負債	31,690	31,703
賞与引当金	5,166	5,233
災害損失引当金	6	54
その他	13,463	15,124
流動負債合計	111,959	109,859
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
リース債務	15,700	16,630
資産除去債務	4,351	4,506
株式給付引当金	263	298
その他	1,332	1,492
固定負債合計	61,647	62,927
負債合計	173,607	172,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,069	50,088
利益剰余金	198,757	213,410
自己株式	△18,792	△18,691
株主資本合計	248,160	262,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	713
その他の包括利益累計額合計	542	713
新株予約権	172	141
純資産合計	248,875	263,788
負債純資産合計	422,482	436,575

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	376,656	412,124
売上原価	272,266	293,130
売上総利益	104,390	118,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,947	5,276
支払手数料	4,748	5,441
業務委託費	5,327	5,793
給料及び手当	24,881	25,895
賞与引当金繰入額	5,023	5,233
退職給付費用	611	612
減価償却費	6,581	6,163
地代家賃	16,152	16,124
水道光熱費	3,937	3,496
その他	19,150	19,913
販売費及び一般管理費合計	91,363	93,950
営業利益	13,026	25,042
営業外収益		
仕入割引	1,514	1,665
その他	875	958
営業外収益合計	2,390	2,623
営業外費用		
支払利息	411	378
支払手数料	240	39
その他	194	280
営業外費用合計	845	698
経常利益	14,571	26,968
特別利益		
投資有価証券売却益	－	73
固定資産売却益	652	1
その他	－	10
特別利益合計	652	85
特別損失		
災害による損失	－	163
減損損失	18	66
固定資産除却損	39	8
その他	4	－
特別損失合計	62	238
税金等調整前中間純利益	15,161	26,814
法人税、住民税及び事業税	4,289	8,105
法人税等調整額	370	322
法人税等合計	4,659	8,428
中間純利益	10,501	18,386
親会社株主に帰属する中間純利益	10,501	18,386

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	10,501	18,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	170
その他の包括利益合計	76	170
中間包括利益	10,577	18,557
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,577	18,557

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,161	26,814
減価償却費	6,627	6,194
減損損失	18	66
災害損失	－	163
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△73
固定資産除却損	39	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	73	67
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	48
受取利息及び受取配当金	△172	△197
支払利息	411	378
支払手数料	240	39
固定資産売却損益（△は益）	△652	△1
売上債権の増減額（△は増加）	9,741	6,648
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,736	△3,678
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,838	△4,663
契約負債の増減額（△は減少）	△597	12
その他	△1,339	850
小計	28,448	32,679
保険金の受取額	－	0
利息及び配当金の受取額	44	69
利息の支払額	△410	△378
法人税等の支払額	△4,533	△5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,548	27,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,300	△9,200
定期預金の払戻による収入	6,500	8,000
有形固定資産の取得による支出	△4,812	△5,614
有形固定資産の売却による収入	733	6
投資有価証券の売却による収入	－	78
貸付けによる支出	△668	△271
貸付金の回収による収入	1,037	1,109
敷金及び保証金の差入による支出	△137	△299
敷金及び保証金の回収による収入	501	588
その他	△498	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,644	△6,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45,500	△2,500
長期借入れによる収入	40,000	－
自己株式の取得による支出	△8,030	△0
配当金の支払額	△3,555	△3,717
支払手数料の支払額	△210	－
その他	△1,164	△1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,461	△7,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	442	13,335
現金及び現金同等物の期首残高	9,333	10,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,776	24,194

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	3,717	24	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．補足情報

品種別売上高

品種別名称	前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）			当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）			
	直営店売上高（百万円）	フランチャイズ等売上高（百万円）	計（百万円）	直営店売上高（百万円）	フランチャイズ等売上高（百万円）	計（百万円）	前期比（%）
映像・音響商品							
テレビ	28,780	103	28,883	31,182	111	31,293	108.3
ブルーレイ・ＤＶＤ	3,410	12	3,422	3,381	10	3,391	99.1
音響商品	6,161	17	6,179	6,276	19	6,295	101.9
その他	3,222	9	3,232	3,158	10	3,168	98.0
小計	41,574	143	41,717	43,998	150	44,149	105.8
情報機器							
パソコン・情報機器	24,071	85	24,157	18,166	47	18,214	75.4
パソコン周辺機器	14,866	45	14,912	15,064	40	15,104	101.3
携帯電話	43,367	10	43,377	50,886	10	50,896	117.3
その他	10,242	54	10,296	10,673	55	10,728	104.2
小計	92,547	196	92,744	94,790	152	94,943	102.4
家庭電化商品							
冷蔵庫	37,329	121	37,450	37,435	116	37,552	100.3
洗濯機	34,151	115	34,267	35,959	115	36,074	105.3
クリーナー	11,899	38	11,938	11,747	38	11,786	98.7
調理家電	22,567	75	22,642	23,954	78	24,033	106.1
理美容・健康器具	15,766	51	15,817	17,087	52	17,140	108.4
その他	11,891	49	11,940	13,371	46	13,418	112.4
小計	133,606	451	134,057	139,557	448	140,005	104.4
季節商品							
エアコン	68,873	248	69,122	86,458	289	86,748	125.5
その他	8,860	45	8,906	8,933	36	8,969	100.7
小計	77,734	294	78,028	95,392	325	95,717	122.7
その他	29,899	208	30,107	37,076	231	37,307	123.9
合計	375,362	1,293	376,656	410,814	1,309	412,124	109.4

（注）１．「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。
２．上記金額にはEC売上高も含まれております。
３．長期無料保証サービスに係る売上（前中間連結会計期間　2,715百万円、当中間連結会計期間　2,813百万円）は「その他」（直営店売上高）に含まれております。